



群馬県のIR資料

令和7年10月 群馬県総務部財政課



アニメ『ぐんまちゃん』
©群馬県 ぐんまちゃん

尾瀬国立公園

名峰に囲まれた花咲き乱れる日本最大の山岳湿地として全国に名を知られる国立公園です
(写真提供: 尾瀬保護財団)

目次



Section1. 県の概要、経済の状況

■ 群馬県の人口と強い経済		4
■ 群馬県の恵まれた自然条件		5
■ 東北～九州、太平洋～日本海を結ぶ交通の結節点		6
■ 群馬県の産業構造		7
■ 群馬県の魅力あふれる観光資源		8

Section2. 2040年の群馬県の目指す姿を描いた「新・群馬県総合計画」

■ 新・群馬県総合計画		10
■ 足下の取り組みの事例		11

Section3. 群馬県の環境問題の解決に向けた取り組み

■ 環境問題の解決へ向けた取組方針		13
■ 群馬県グリーンボンドの発行		14

Section4. 財政状況と行政改革の取り組み

■ 令和7年度群馬県当初予算		17
■ 令和7年度一般会計当初予算(歳入)		18
■ 令和7年度一般会計当初予算(歳出・性質別)		19
■ 普通会計の決算収支		20
■ 公債費及び投資的経費の推移		21
■ 県債新規発行額と残高の推移		22
■ 群馬県の積立基金及び減債基金への積立て		23
■ 公営企業会計の令和5年度決算状況		24

Section5. 主な財政指標の状況

■ 財政健全化法に基づく財政指標の推移		26
■ 将来負担比率と実質公債費比率(令和5年度決算)		27
■ 財政指標の推移		28
■ プライマリーバランスの推移(決算ベース)		29

Section6. 市場公募債発行計画

■ 令和7年度市場公募債発行計画		31
■ お問い合わせ先		32



Section 1.

県の概要、経済の状況

- 人口規模は約200万人で中堅クラス。発達した交通網、恵まれた自然条件、長い歴史で築かれた基盤技術などで、工場立地件数は全国トップクラス
- 本州のほぼ中央、首都東京から約100kmに位置しており、アクセスの便が良い
- 多彩で多様な農業が展開され、「首都圏の台所」と呼ばれる
- 温泉、自然、歴史遺産といった魅力あふれる観光資源が人々を惹きつける



ぐんま県境稜線トレイル

群馬と新潟・長野の県境に位置し、稜線の長さでは国内最長(約100km)のロングトレイルを楽しむことができます。

群馬県の人口と強い経済



- 工場立地件数は常に全国トップクラスであり、強い経済が特徴
- 2024年移住希望地ランキングでは初めて全国1位に

恵まれた立地環境、利便性の高さ、自然条件から、多くの企業が群馬県に進出しています。



全国 第8位

(令和6年)

	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
1位	愛知県 82	愛知県 80	茨城県 65	愛知県 60	愛知県 61	茨城県 75	茨城県 73
2位	群馬県 69	静岡県 78	愛知県 60	茨城県 51	茨城県 60	愛知県 62	愛知県 67
3位	茨城県 69	茨城県 66	静岡県 54	岐阜県 50	岐阜県 56	静岡県 47	岐阜県 49
4位	静岡県 67	群馬県 59	群馬県 52	群馬県 49	静岡県 52	群馬県 41	兵庫県 47
5位	兵庫県 56	岐阜県 53	岐阜県 46	静岡県 49	兵庫県 48	北海道 34	静岡県 46
6位	岐阜県 43	兵庫県 48	兵庫県 39	兵庫県 48	群馬県 39	栃木県 34	奈良県 46
7位	福岡県 43	新潟県 38	栃木県 36	埼玉県 40	栃木県 35	岐阜県 32	埼玉県 40
8位	新潟県 42	長野県 32	新潟県 28	新潟県 33	新潟県 34	新潟県 30	群馬県 38

※製造業、ガス業、熱供給業及び電気業(水力・地熱・太陽光発電所は除く)



全国 第18位

(令和6年10月1日)



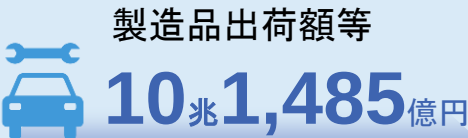
全国 第15位

(令和6年10月1日)



全国 第5位

(令和4年度)



全国 第12位

(令和5年)



全国 第12位

(令和5年)

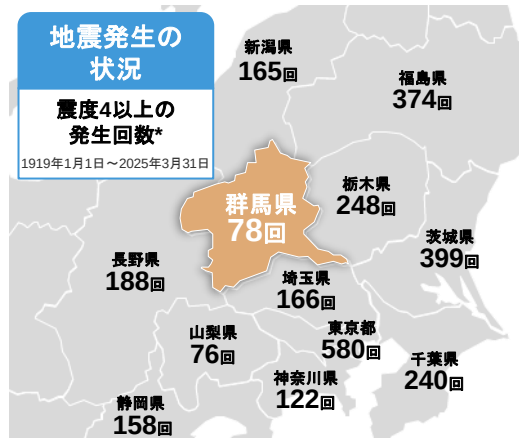
群馬県の恵まれた自然条件



- 関東一、地震が少ない
- 日照時間、年間快晴日数が全国で上位に位置するなど恵まれた気象条件を有している

地震災害のリスク

- 群馬県は、統計上、地震が比較的少なく、工場や物流拠点施設をはじめとする様々な産業施設の立地に有利な条件を備えています。



*: 気象庁「震度データベース」を基に作成

自然災害等による罹災世帯数(H26～R5)

- 群馬県の特徴として、自然災害が少ないことが挙げられます。
- 左記の地震発生回数の低さの他、水害と土砂災害による被害も全国で最も低いレベルにあります。

被害(少)

被害(多)

順位	都道府県	罹災世帯数
1	群馬県	443
2	東京都	2,397
3	神奈川県	3,075
4	埼玉県	5,795
5	栃木県	7,434
6	千葉県	8,654
7	茨城県	8,720

出典: 消防白書(総務省消防庁)H26～R5

恵まれた日照時間

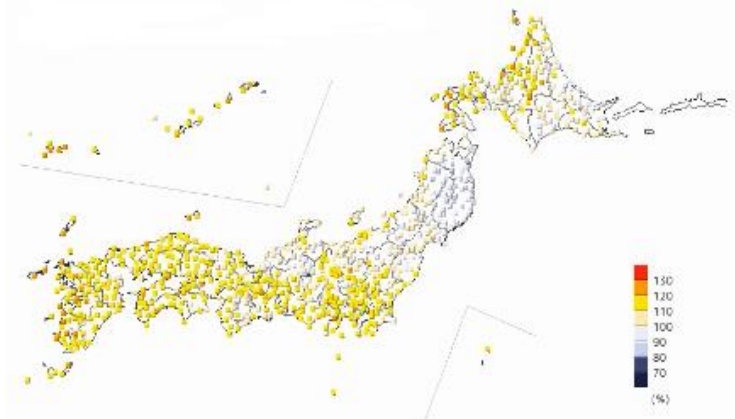
- 群馬県は、年間の日照時間の長さが全国第2位と上位に位置しています。降雪量も平野部では比較的少なく、恵まれた気象条件を有しています。

日照時間(年間)全国2位

*2023年

- | | |
|--------|--------|
| 1位 埼玉県 | 3位 山梨県 |
| 4位 静岡県 | 5位 茨城県 |

2位
群馬県



出典: 総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2025」

東北～九州、太平洋～日本海を結ぶ交通の結節点

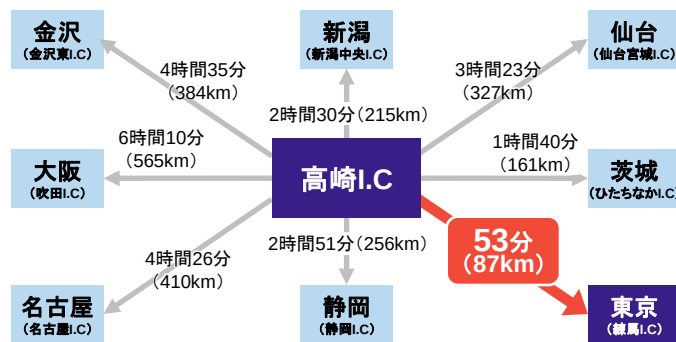


- 本州のほぼ中央、首都東京から約100kmに位置しており、アクセスが良いのが群馬県の魅力
- 新幹線・高速道路利用いずれの場合も、東京まで約50分で移動可能



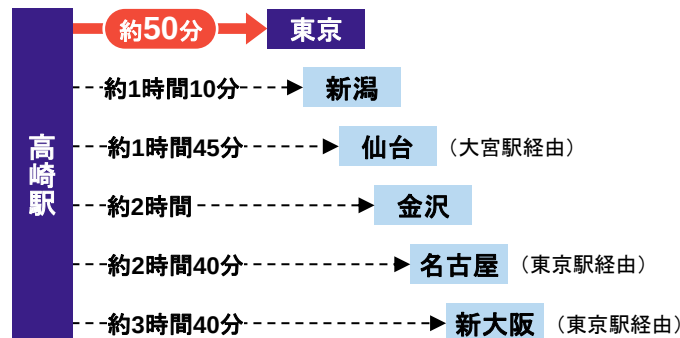
- 関越、上信越、北関東、東北自動車道により、東日本と西日本、太平洋側と日本海側を結ぶ高速交通網が整備されています。

高速道路利用



- 上越新幹線と北陸新幹線が走っており、鉄道交通の結節点である高崎駅を中心に各方面へのアクセスが便利です。

新幹線利用

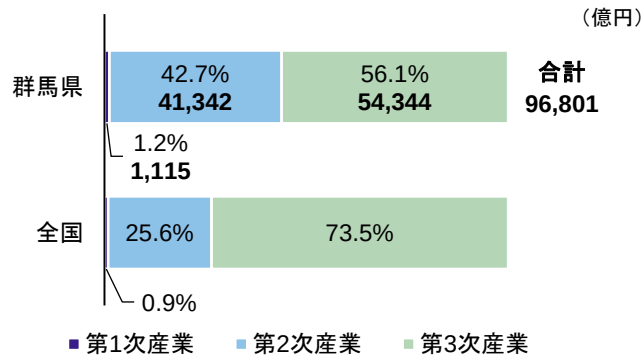


群馬県の産業構造



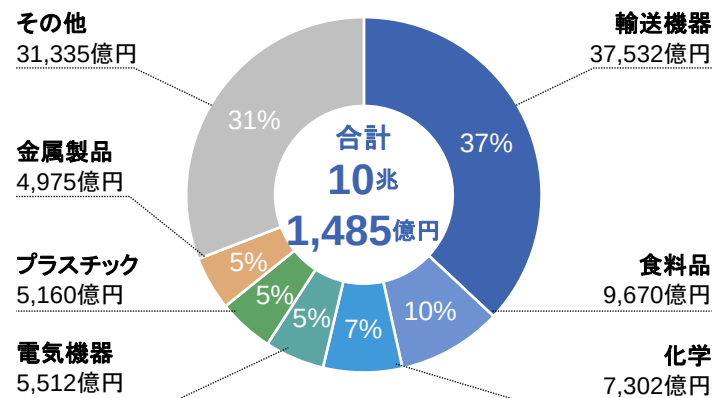
- 発達した交通網、安定した気候、自然災害の少なさ、長い歴史で築かれた基盤技術などで、ものづくり産業が発展
- 豊富な水資源や首都圏に位置するなど有利な立地条件を活かし、「首都圏の台所」として、多彩で多様な農業が展開

産業別名目県内(国内)総生産



出典：群馬県県民経済計算(R4年度)
及び内閣府国民経済計算(R4暦年)

製造品出荷額等



出典：2024年経済構造実態調査二次集計結果(製造業事業所調査)

主な県内立地企業

業種	企業名
輸送機器	SUBARU 日本発条
	日野自動車 ミツバ
食料品	山崎製パン 高梨乳業
	高崎森永 ダノンジャパン
化学	ブルドックソース 日本ケロッグ
	信越化学工業 協和キリン
業務用機器	関東電化工業
飲料・飼料	サンデン
	キャノン電子
飲料・飼料	ポッカサッポロフード
	明治 サントリー
飲料・飼料	ド&ビパレッジ

農業生産量全国順位(令和5年)

順位	品目	生産量	占有率
1位	こんにゃくいも	48,500t	95%
	キャベツ	282,900t	20%
	ほうれんそう	22,400t	11%
	繭	18t	40%
2位	ふき	852t	12%
	えだまめ	6,970t	11%
	きゅうり	53,900t	10%
	うめ	5,520t	6%
3位	なす	27,500t	10%
	レタス	58,200t	11%
	生しいたけ	3,912t	6%
	はくさい	25,700t	3%
4位	スイートコーン	13,100t	6%

出典：令和5年農林水産統計

製造品出荷額等全国1位の製品(令和5年)

製品	出荷額
即席めん類	783億円
豆腐、しみ豆腐、油揚げ類	330億円
ボールペン	150億円

出典：2024年経済構造実態調査二次集計結果(製造業事業所調査)

近年の群馬県への主な投資動向(R6年8月現在)

年	事業者名	概要
令和4年	NTT	本社機能一部移転(高崎市)
	SUBARU	新工場建設を発表(大泉町)
	デロイトトーマツグループ	新オフィス開設(前橋市)
令和5年	アクセンチュア	新オフィス開設(前橋市)
	日本ミシュランタイヤ	本社移転(太田市)
令和6年	IHIエアロスペース	本社移転(富岡市)
	ジンズHD	サテライトオフィス(前橋市)
	信越化学工業	新工場建設を発表(伊勢崎市)
	ツムラ	新工場建設を発表(明和町)

群馬県の魅力あふれる観光資源



■「癒やし」へのニーズ、東京への距離感、豊富な地域資源… 群馬を“リトリートの聖地”

人気が高い群馬県ブランドの温泉

- 群馬県の温泉は泉質も施設も種類が豊富です
- 全国的にも人気が高く、群馬県の観光の目玉として抜群の集客力を誇り、大きな経済効果をもたらしています

第38回につぼん温泉100選

総合ランキング(抜粋)

総合順位	温泉地名	所在地
1	草津	群馬県
2	道後	愛媛県
3	下呂	岐阜県
4	別府八湯	大分県
5	有馬	兵庫県
12	伊香保	群馬県
19	万座	群馬県
32	四万	群馬県
	みなかみ18湯	群馬県

出典：(株)観光経済新聞社

みんなで選ぶ 第16回温泉大賞

温泉番付 東(抜粋)

総合順位	温泉地名	所在地
1 横綱	草津	群馬県
2 大関	箱根	神奈川県
3 関脇	鬼怒川	栃木
6 前頭	伊香保	群馬県
	前頭 万座	群馬県
	前頭 四万	群馬県

出典：BIGLOBEによるサイト上でのWebアンケート調査(期間は2024年12月24日～2025年2月13日)



草津温泉



伊香保温泉



水上温泉



群馬県の自然

- 群馬県は山林が県土の約3分の2を占め、豊かな自然にあふれています
- 県内では川、滝、湖沼、湧水など、さまざまな水の形に出会うことができます。山々は古く『万葉集』にも詠みこまれ、深田久弥著の『日本百名山』では県内から11の山が選ばれています
- また、日本を代表する美しい風景と貴重な生態系を有する尾瀬は、全域が国立公園の特別地域であり、その核心部は特別保護地区として、国の特別天然記念物に指定されています



尾瀬



赤城山



わたらせ
渓谷鉄道

妙義山

群馬県の歴史遺産



富岡製糸場

富岡製糸場は、明治5(1872)年に日本初の官営器械製糸工場として設立されました。平成26年に、世界遺産に登録されるとともに、国宝にもなりました



天神山古墳

古墳時代、ヤマト政権の東国支配の拠点として繁栄していた上毛野。群馬県には1万基以上の古墳があるといわれており、古墳の数は全国で有数。太田市「天神山古墳」は、全長210mで、東日本で最大の方前方後円墳



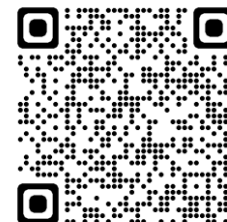
Section 2.

2040年の群馬県の目指す姿を描いた 「新・群馬県総合計画」

- 新・群馬県総合計画は県政を運営するための基本方針となるものです。
- 県総合計画は2040年の目指す姿を描いた「ビジョン」と、これを踏まえて、2030年までに重点的に取り組む具体的な政策を体系化した「基本計画」の二段階で策定しています



GVISION2040
新・群馬県総合計画



[ポータルサイト]



2040年の ビジョン

年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、すべての県民が、誰一人取り残されことなく、自ら思い描く人生を生き、幸福を実感できる自立分散型の社会

実現へのロードマップ 2040年のビジョンから逆算して、いま、何を目指すべきか？

A 日本最先端クラスのデジタル県へ

2023年までの重点政策

- 2023年度末までに日本最先端クラスのデジタル県となることを目指し、DX体制を整備し、ぐんまDX加速化プログラムを策定して、全庁をあげて、DXを推進してきました。



B 県民の命に関わる安全確保

2025年までの重点政策

- 気候変動の影響により、激甚化、多発化する自然災害
- 県民の命に関わる安全確保の体制を万全に整えます**

目立つ首都圏の脆弱性

災害リスクの集中

対照的に安定した群馬

首都機能バックアップ拠点

順位	都道府県	罹災世帯数	罹災世帯の少なさ
1	群馬県	443	関東1位
2	東京都	2,397	
3	神奈川県	3,075	(過去10年間)
4	埼玉県	5,795	
5	栃木県	7,434	地震の少なさ
6	千葉県	8,654	
7	茨城県	8,720	
			関東で最小
			(震度4以上)

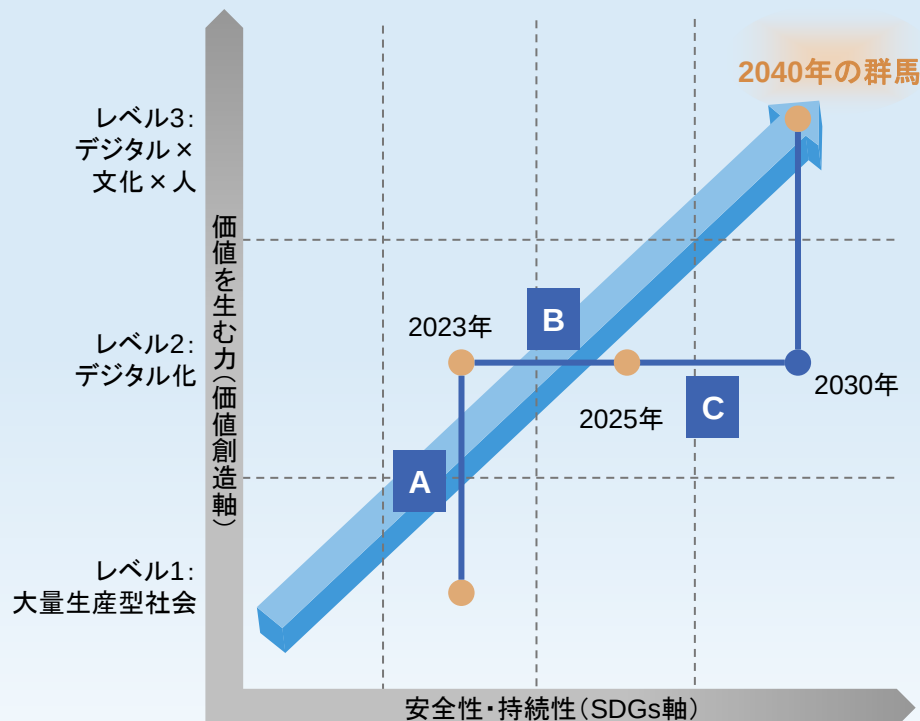
被害(少) ↑
被害(多) ↓

出典：消防白書(消防庁)H26～R5

C 持続可能な自立分散型の地域社会確立

2030年までの重点政策

- 長期持続性**の3つの柱(県民総活躍・地域経済循環・官民共創)を確立
- 国連がターゲットとする2030年には、県内SDGsの完了を宣言します



レベル1: 密・密な空間
レベル2: 開・疎な空間
レベル3: +防災・医療
レベル4: +社会持続性

足下の取り組みの事例



① ぐんま5つのゼロ宣言

持続可能な社会を構築するとともに、県民の幸福度を向上させるため、2050年に向けて、以下の5つの「ゼロ」実現を目指す

2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」

宣言1	自然災害による死者	「ゼロ」
宣言2	温室効果ガス排出量	「ゼロ」
宣言3	災害時の停電	「ゼロ」
宣言4	プラスチックごみ	「ゼロ」
宣言5	食品ロス	「ゼロ」

② 群馬県多文化共生・共創推進条例

「魅力あふれる、持続して発展する群馬県」、「国籍や民族等にかかわらず誰もが幸福を感じることのできる社会」の実現を目指し、多文化共生・共創社会の形成の推進についての基本理念を定めた条例を制定



③ 群馬県カスタマーハラスメント防止条例

カスタマーハラスメントの禁止、県・顧客等・事業者・就業者の責務等を規定
カスタマーハラスメントを社会全体で防止し、より良い就業環境と顧客サービス向上の実現を目指す
※2025.4.1に東京都・北海道と並び全国最速施行



④ 群馬県インターネット上の誹謗中傷等の被害者支援等に関する条例

誰もがインターネットの恩恵を享受できる、安全で安心な社会の実現を目指し、インターネット上の誹謗中傷等により被害を受けた方に寄り添い、被害者の視点に立った支援を行うとともに、県民が正しくインターネットを活用する知識と能力を身に着けるための、県の責務と県民の役割を明示



⑤ 県庁32階動画・放送スタジオ tsulunós (ツルノス)



- 動画配信により、県民サービスの向上を図るとともに、県内外へ向け群馬県の魅力をPRする
- 職員が動画の「企画」「撮影」「編集」に携わり、ローコスト・タイムリーに情報を発信
<tsulunósポータルサイト>
<https://tsulunós.jp/>

⑥ 県庁32階官民共創スペース NETSUGEN (ネツゲン)



- 群馬県庁32階の官民共創スペースであり、コワーキングスペース・セミナースペースを有する
- 多くの人や企業がつながり、新たなビジネスの創出や地域課題の解決に向けた官民共創を促進
- 「NETSUGEN」の機能の強化を目的に、群馬県庁31階に拡張予定

⑦ デジタルクリエイティブ人材育成拠点 tsukurun、TUMO Gunma



tsukurun (ツクルン)

- 小中高生が、最先端のデジタル機材やソフトウェアで創作活動できる全国初の施設として、前橋駅北口に設置。桐生市等にサテライト拠点も展開

TUMO Gunma (ツーモ ギンマ)

- 国際的に評価の高い人材育成施設「TUMOセンター」のプログラムをアジアで初めて導入。Gメッセ群馬に2025年7月開所

⑧ Gメッセ群馬 (群馬コンベンションセンター)



- 高崎駅東口に位置し、国際会議や大規模展示会、1万人規模のライブなどが開催可能な大規模コンベンション施設
- 2023年4月、G7群馬高崎デジタル・技術大臣会合を開催
- 2025年3月には、クリエイティブの拠点化を目指す「Gメッセ群馬クリエイティブ拠点化基本構想」を策定



Section 3.

群馬県の環境問題の解決に向けた取り組み

- グリーンイノベーションをはじめとした環境問題の解決に繋がる事業に利用するための県債として、群馬県として「グリーンボンド」を発行しています



公用車EVカーシェアリング実証実験

県内5カ所に20台のEV「ソルテラ」を配置し、平日は県庁や近隣自治体等の公用車として車両を共用し、土日祝日は県民や観光客が使えるカーシェアリング事業として実施しています。

環境問題の解決へ向けた取組方針



令和1年度

全国初

■「ぐんま5つのゼロ宣言」

⇒ 持続可能な社会を構築するとともに、県民の幸福度を向上させるため、2050年に向けて、以下の5つの「ゼロ」実現を目指す

2050年に向けた
「ぐんま5つのゼロ宣言」

宣言1 自然災害による死者 「ゼロ」

宣言2 温室効果ガス排出量 「ゼロ」

宣言3 災害時の停電 「ゼロ」

宣言4 プラスチックごみ 「ゼロ」

宣言5 食品ロス 「ゼロ」



「温室効果ガスゼロ宣言」
自治体マップにシールを貼る
山本知事と小泉環境大臣(当時)

令和3年度

■ 群馬県環境基本計画2021-2030

⇒ 2040年に向けた群馬県の環境の将来像を「豊かで持続的に発展する環境県ぐんま」と定め、その実現に向けて施策分野を以下の4つに分類し、事業を展開

- Ⅰ 地球温暖化対策の推進
- Ⅱ 持続可能な循環型社会づくり
- Ⅲ 自然との共生と森林(もり)づくり
- Ⅳ 安全・安心で快適な生活環境づくり

令和4年度

■ 「ぐんま5つのゼロ宣言」実現条例の制定

⇒ 「ぐんま5つのゼロ宣言」を実現するため県・事業者・県民等の責務を明らかにするとともに、気候変動対策等に関し必要な事項を定めた条例を制定



令和6年度

■ グリーンイノベーション群馬戦略2035の策定

⇒ 県内への再生可能エネルギー導入や産業分野でのグリーンイノベーション創出を促進するため、民間投資を呼び込む観点から再エネ比率80%以上などの長期的な目標や2035年までの戦略を策定



群馬県グリーンボンドの発行



令和6年
7月

市場環境の変化に伴う投資家の皆様のニーズ多様化を踏まえ、群馬県として2回目となる「グリーンボンド」を10年債100億円、5年債50億円発行しました。

発行概要

名 称	(1) 群馬県公募公債(10年・グリーンボンド)第2回 (2) 群馬県公募公債(5年・グリーンボンド)第1回
年限／発行額	(1) 10年満期一括債／100億円 (2) 5年満期一括債／50億円
各公債の金額	1,000万円
購入対象	法人投資家向け(事業会社、財団・社団法人、学校法人、医療法人・社会福祉法人等も含む)
発行利率	(1) 1.130% (2) 0.633%
発行日	令和6年7月17日
適合性評価	第三者機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)から、国際資本市場協会(ICMA)によるグリーンボンド原則2021及び環境省グリーンボンドガイドライン2022年版への適合性について、評価を取得
投資表明	164件(うち県内124件) 投資表明をいただいた投資家様については、本県ホームページ上で投資家名をご紹介します https://www.pref.gunma.jp/uploaded/attachment/643493.pdf

群馬県グリーンボンドの発行



令和7年
7月

群馬県として3回目の「グリーンボンド」を発行しました。

昨年度と同様に、**10年債100億円**、**5年債50億円**を発行しました。

発行概要

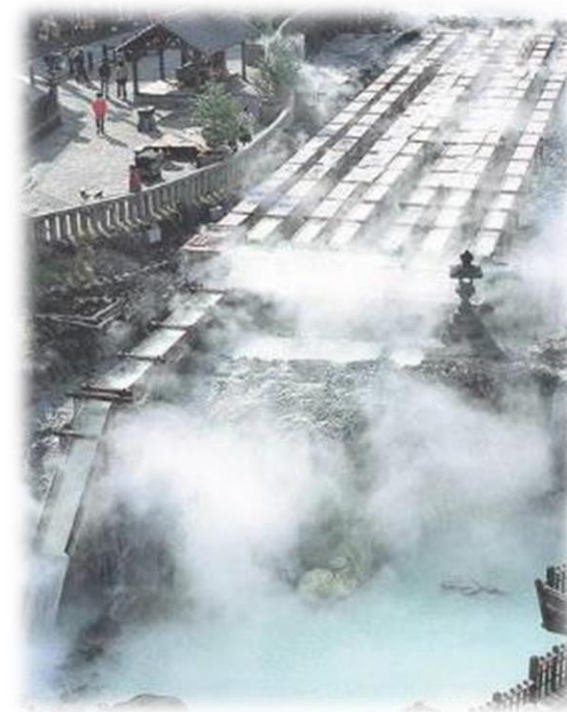
名 称	(1) 群馬県公募公債(10年・グリーンボンド)第3回 (2) 群馬県公募公債(5年・グリーンボンド)第2回
年限／発行額	(1) 10年満期一括債／100億円 (2) 5年満期一括債／50億円
各公債の金額	1,000万円
購入対象	法人投資家向け(事業会社、財団・社団法人、学校法人、医療法人・社会福祉法人等も含む)
発行利率	(1) 1.617% (2) 1.144%
発行日	令和7年7月15日
適合性評価	第三者機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)から、国際資本市場協会(ICMA)によるグリーンボンド原則2021及び環境省グリーンボンドガイドライン2022年版への適合性について、評価を取得
投資表明	121件(うち県内86件) 投資表明をいただいた投資家様については、本県ホームページ上で投資家名をご紹介します https://www.pref.gunma.jp/uploaded/attachment/674295.pdf



Section 4.

財政状況と行政改革の取り組み

- 昭和32年度以降、68年間連続で黒字決算となり、安定した財政運営を実施
- 臨時財政対策債を除く県債残高は、平成14年度をピークに減少傾向
- 新たな行政施策にしっかりと対応できる体制をつくるため、行政改革を推進



草津温泉

自噴する温泉としては、日本で一番の湧出量を誇ります。
街の中心にある湯畑は草津のシンボルとなっています



こどもまんなか推進 & 新産業創出加速予算

重点施策

1 こどもまんなか推進

2 新たな富の創出に向けた未来への投資

3 持続可能な成長の促進

4 県民の幸福度向上

5 財政の健全性の確保

特徴的な施策

妊娠～こどもの誕生～幼児期

- 新生児の先天性代謝異常等検査助成
予算額 1.7億円
- 子ども医療費等補助
高校卒業までの医療費や母子家庭等の医療費を無料化
予算額 55.3億円

小学校～中学校～高校

- 新たなこどもの居場所づくり
県営住宅を活用した居場所づくりなど
予算額 0.3億円
- 非認知能力の評価・育成
群馬・スコットランド共同研究、指定校での実践研究等
予算額 0.5億円

多様なニーズを抱えるこどもへの支援

- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールロイヤー配置
予算額 3.4億円

社会全体の意識・構造改革

- 家庭内での家事・育児分担推進など
予算額 0.1億円

デジタル・クリエイティブ産業のエコシステム構築

- デジタルクリエイティブ人材の育成
TUMO Gunma、tsukurunの運営、デジタルクリエイティブスクール構想 など
予算額 4.1億円

リトリートの聖地

- リトリート推進
長期滞在客の受入環境整備、ブランド構築
予算額 3.9億円

クリエイティブシティ構想実現

- 県庁～前橋駅クリエイティブシティ構想
予算額 0.7億円

県内産業の稼ぐ力の向上

- ぐんまちゃんブランド化
国内・海外プロモーション、コンテンツビジネス見本市出展
予算額 4.8億円

ネイチャーポジティブ

- 生物多様性保全推進
企業向けの研修会、専門家の派遣による企業の取組支援
予算額 0.2億円

サーキュラーエコノミー

- 有機農業の推進
予算額 1.8億円
- グリーンイノベーション加速化支援
サーキュラーエコノミー、カーボンニュートラルに資するビジネス支援
予算額 0.6億円

カーボンニュートラル

- 再エネ導入支援
(R7当初+2月補正)
太陽光発電設備や蓄電池を導入する中小企業者や個人を支援
予算額 6.1億円
- ぐんまゼロ宣言住宅普及
予算額 1.1億円

賃上げ支援

- ぐんま賃上げプロジェクト
中小企業等の賃上げと生産性向上のための設備投資を支援
予算額 30.0億円

医療・介護体制の充実

- 医師確保対策
予算額 6.4億円

交通安全対策

- 交通安全施設整備
予算額 23.2億円

レジリエンスの強化

- 災害レジリエンスNo.1の実現
予算額 202億円

文化・芸術推進

- ぐんまパーセントフォーアート
予算額 1.0億円

スポーツ推進

- 国民スポーツ大会開催準備関係
予算額 20.7億円

基金残高の確保

当初時点 275億円
対前年度 +6億円

H10以降 **最高額**

県債発行額の抑制

当初時点 473億円
対前年度 ▲2億円

R4以降4年連続で

減少

県債残高の縮減

当初時点 1兆1,831億円
対前年度 ▲420億円

4年連続で県債残高が減少

令和7年度一般会計当初予算(歳入)



- 県税は、個人の県民税の定額減税の影響がなくなるほか、企業業績が堅調なことから+180億円の増加を見込む
- 物価高騰対策による国の交付金等の増から国庫支出金は増加、県債は、県有施設長寿命化などの大規模建設事業が増加する一方、臨時財政対策債の皆減により、減少

区分		R7年度 当初予算額(億円)	R6年度 当初予算額(億円)	前年度比 (%)
県税		2,780	2,600	106.9
地方消費税清算金		1,075	985	109.1
地方譲与税		413	373	110.7
地方特例交付金		14	70	20.0
地方交付税		1,424	1,404	101.4
国庫支出金		925	844	109.6
県債		473	475	99.6
	臨時財政対策債	0	46	皆減
	その他の県債	473	429	110.3
財政調整基金繰入金		442	574	77.0
その他		532	491	108.5
合計		8,078	7,816	103.4
内訳	自主財源	4,821	4,642	103.9
	依存財源	3,257	3,174	102.6

※：臨時財政対策債は、地方交付税の不足を補うものとして国から地方団体に発行額が割り当てられ、償還費は後年度の地方交付税に加算される地方債(借入)で、実質的な地方交付税とされているものです

※：依存財源は地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債です

※：自主財源は依存財源以外の財源です

令和7年度一般会計当初予算(歳出・性質別)



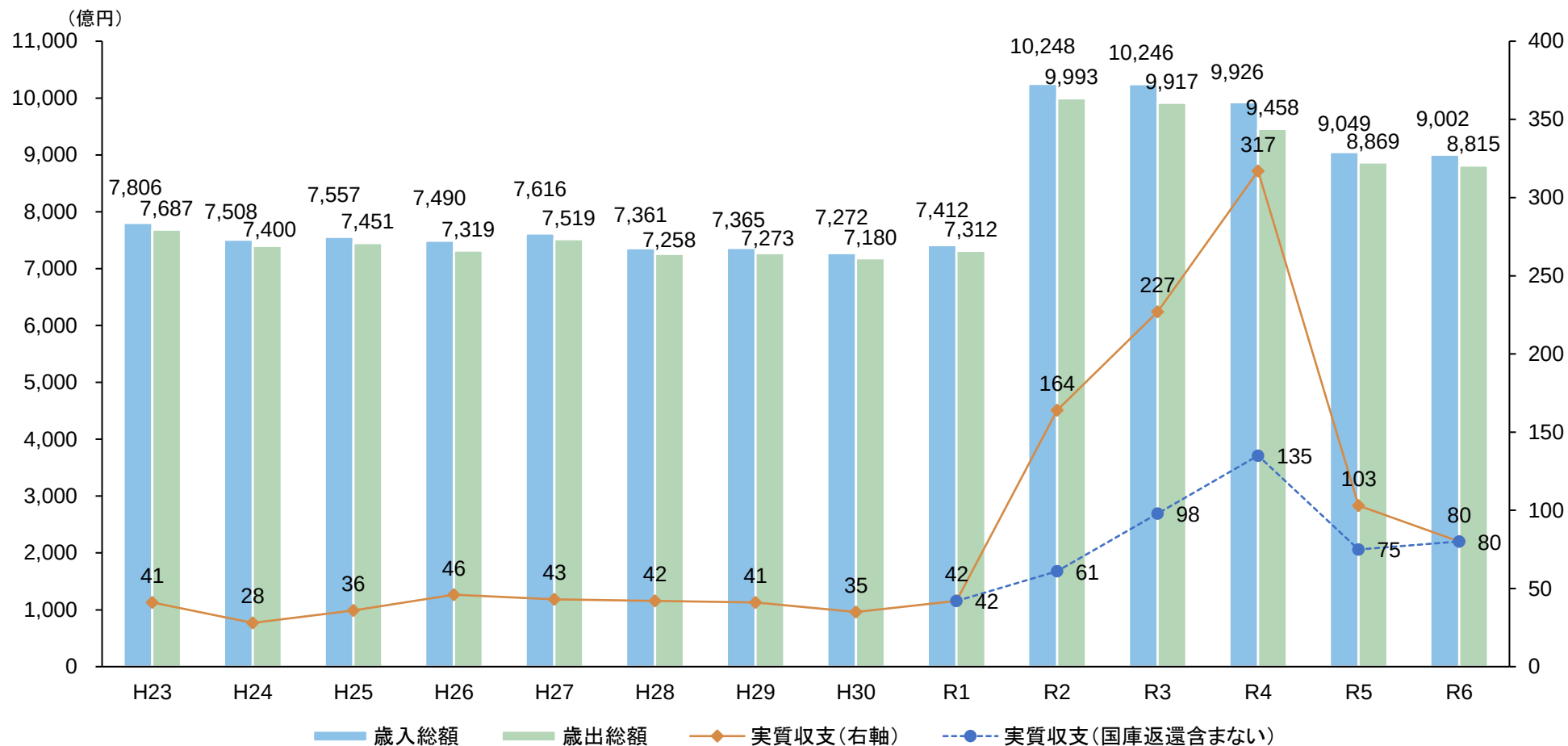
- 令和7年度当初予算案の規模は、前年度対比3.4%の増 ※コロナ関係予算を除くと、平成20年度以降では最大規模
- 社会保障関係費は、高齢化の進展などにより、引き続き増加
- 投資的経費については県有施設の長寿命化改修など大規模建設事業等により増加

区分	R7年度 当初予算額(億円)	R6年度 当初予算額(億円)	前年度比 (%)
義務的経費	3,561	3,576	99.6
人件費	2,194	2,213	99.1
退職手当	169	213	79.3
退職手当除き	2,026	2,000	101.3
扶助費	411	394	104.3
公債費	956	969	98.7
投資的経費	1,041	962	108.2
補助公共事業	573	553	103.6
単独公共事業	215	207	103.6
その他の建設事業	253	201	125.5
補助費等	2,765	2,583	107.0
その他	711	695	102.3
合計	8,078	7,816	103.4
うち社会保障関係費	1,226	1,178	104.1

普通会計の決算収支



- 昭和32年度以降、68年間連続で黒字決算となり、安定した財政運営を実施
- 令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症への対応等により、歳入歳出ともに大幅に増加
- 令和6年度の実質収支は80億円の黒字

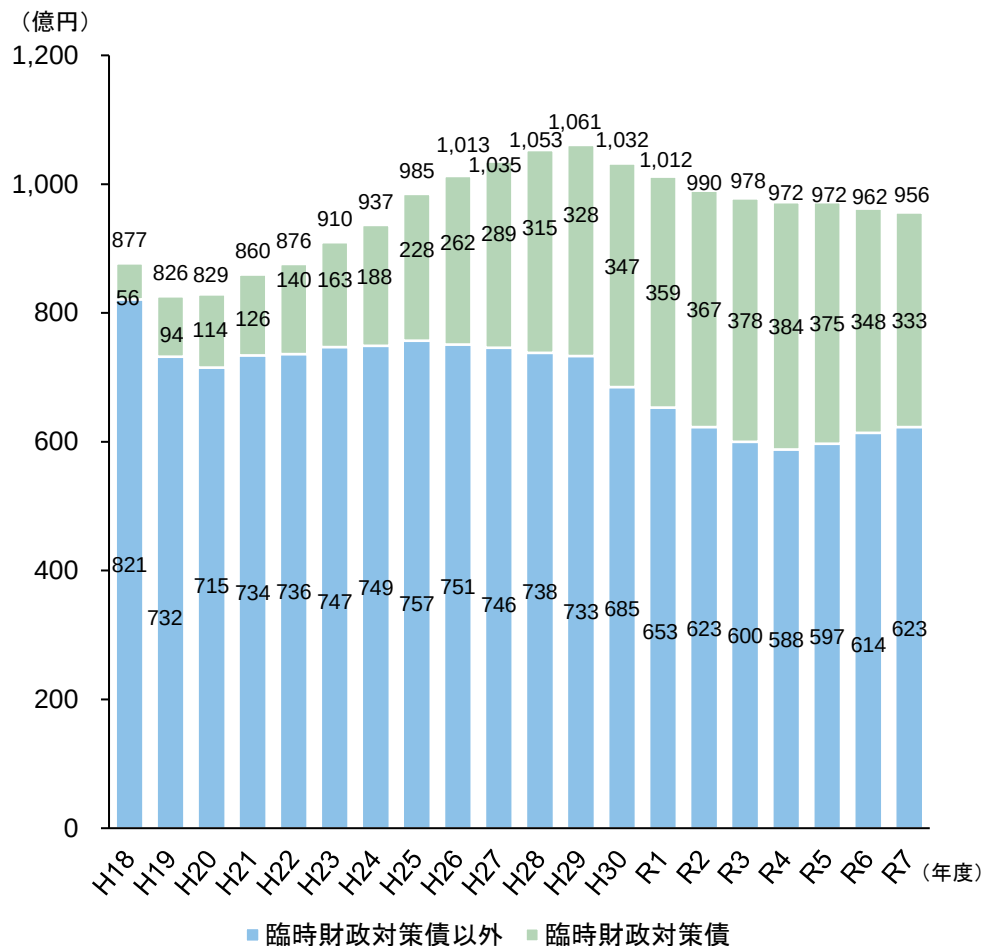


公債費及び投資的経費の推移



公債費

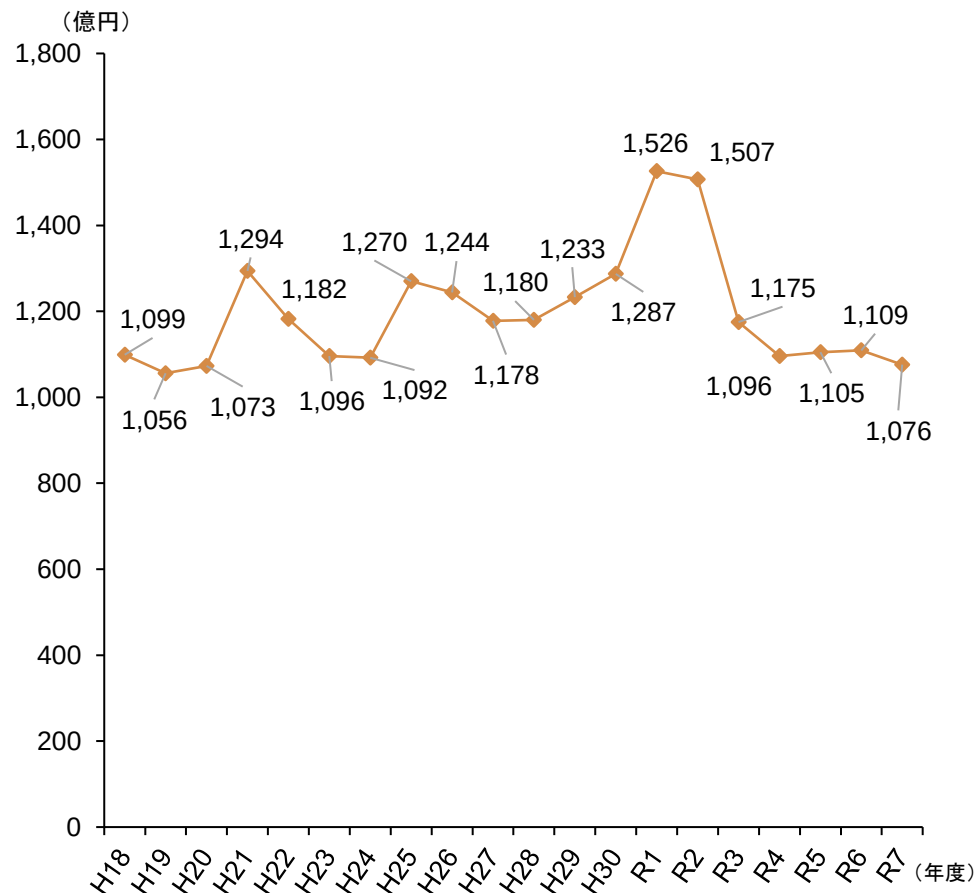
- 臨時財政対策債の償還費が増加する中、償還年限を多様化するなど、戦略的な公債管理を行い、公債費の抑制に向けた取組を実施



※ R6年度まで決算ベース、R7年度は9月補正後ベース

投資的経費

- 防災・減災対策の実施や令和元年東日本台風に伴う災害復旧事業などにより令和元年度、令和2年度は一時的に増加したものの、令和3年度以降は、公共事業等を計画的に実施することで減少傾向を維持

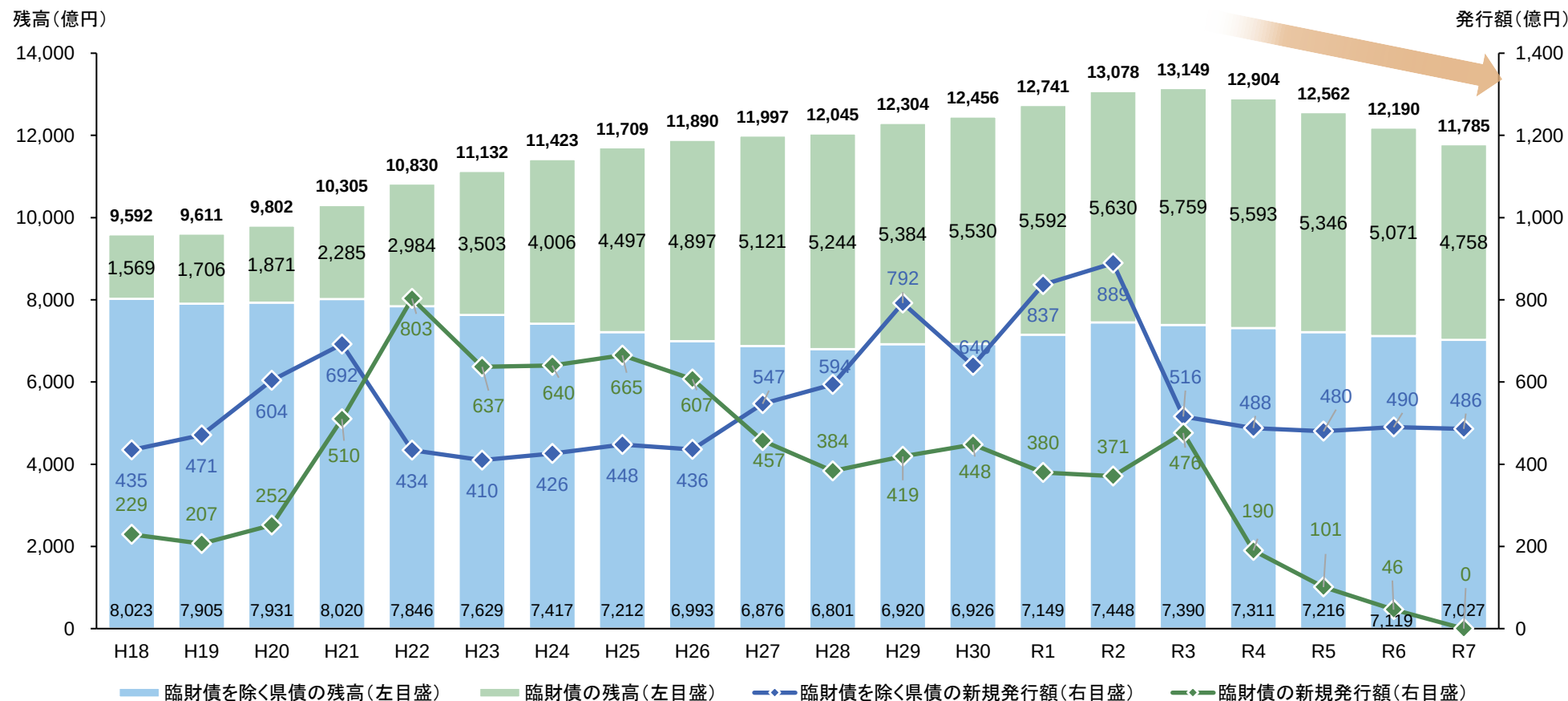


県債新規発行額と残高の推移



- 実質的な地方交付税である臨時財政対策債の発行により、県債残高は増加してきた
- 令和7年度は、臨時財政対策債の発行減により、全体の県債残高は令和4年度から4年連続で減少する見込み
- 県債残高が1兆2,000億円を下回るのは、平成27年度以来、10年ぶり

普通会計ベース



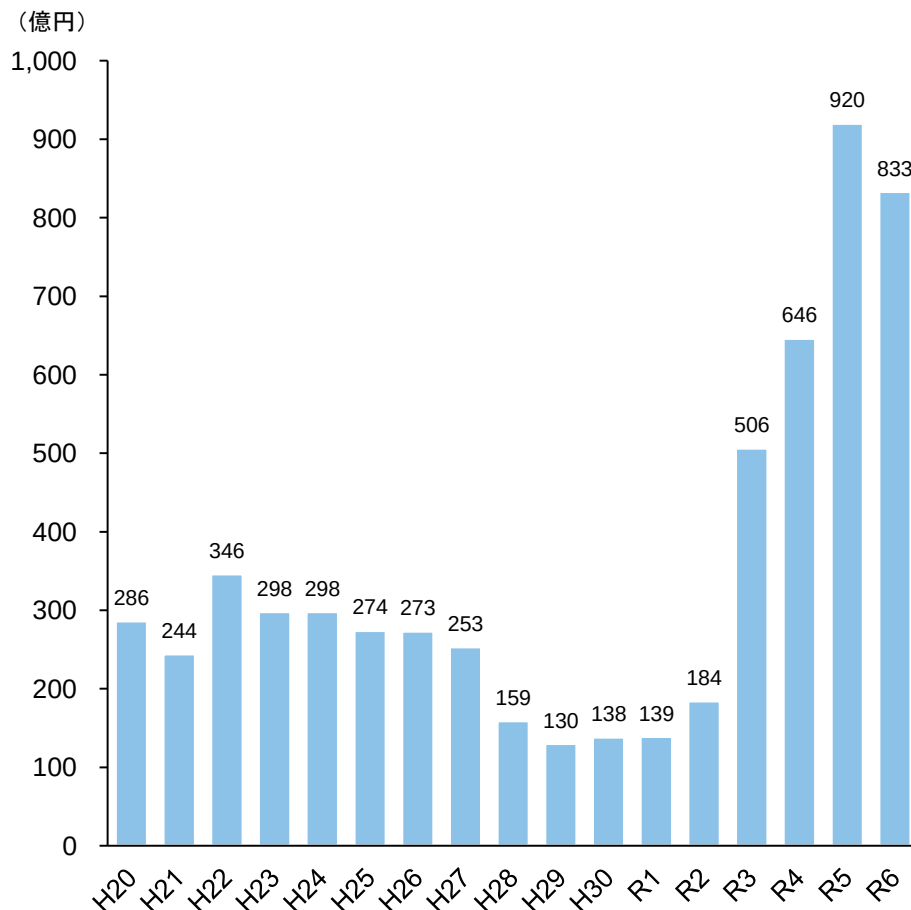
※ R6年度まで決算ベース、R7年度は9月補正後

群馬県の積立基金及び減債基金への積立て



群馬県の積立基金

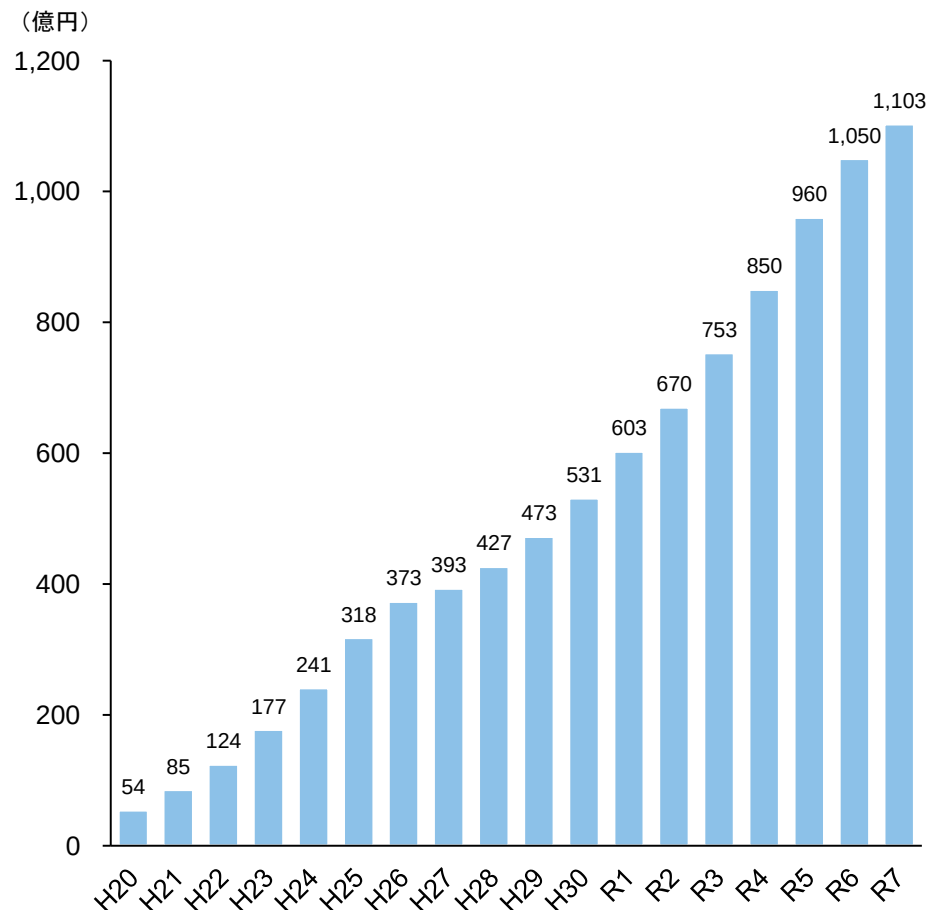
- 財政調整基金の令和6年度末残高は、前年度末に比べ、
▲88億円減の833億円となった



※ 決算ベース

減債基金残高(年度末)の推移 ※満期一括償還分

- 県債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するため、「満期一括方式」による債券の償還財源について減債基金にルールどおり積立て



※ R6年度まで決算ベース、R7年度は当初予算ベース

公営企業会計の令和6年度決算状況



- 全ての会計で資金不足はなく、財政健全化法に基づく経営健全化基準値(▲20%)をクリアしている
- 電気事業は、売電方法の見直しによる売電単価の上昇等に伴う販売電力料の増加により47億97百万円の純利益となった
- 病院事業は、医業外収益の減少や医業費用の増加などにより事業収支が悪化し1,873百万円の純損失となった
- 流域下水道事業は、物価高騰に伴い維持管理費の単価改正を行ったことなどにより4億63百万円の純利益となった (百万円)

区分		電気	工業用水道	水道	団地造成	施設管理	病院	流域下水道	合計
損益計算書	営業収益(A)	12,167	1,594	4,093	3,027	681	25,497	4,371	51,430
	営業費用(B)	6,805	1,624	3,535	2,427	586	32,646	9,519	57,142
	営業損益(C=A-B)	5,362	▲30	557	600	95	▲7,149	▲5,147	▲5,712
	営業外収益(D)	100	287	270	2	3	5,891	5,802	12,355
	営業外費用(E)	154	110	110	0	6	619	236	1,236
	経常損益(F=C+D-E)	5,307	147	717	602	91	▲1,876	419	5,407
	特別利益(G)	31	3	0	0	9	3	45	90
	特別損失(H)	541	0	0	22	0	0	0	563
	純損益(I=F+G-H)	4,797	150	717	581	100	▲1,873	463	4,934
貸借対照表	資産の部	84,814	19,419	60,303	31,335	8,151	30,799	123,169	357,990
	固定資産	43,977	16,811	44,868	18,501	7,086	22,047	119,704	272,993
	流動資産	40,838	2,608	15,436	12,835	1,065	8,752	3,465	84,997
	負債の部	9,856	9,897	12,716	1,826	928	28,374	104,093	167,690
	固定負債	6,779	5,274	4,720	1,285	684	16,575	15,966	50,834
	流動負債	2,019	739	1,286	541	243	6,090	3,133	14,051
	繰延収益	1,058	3,884	7,160	0	0	5,708	84,995	102,805
	資本の部	74,958	9,522	47,587	29,509	7,223	2,425	19,076	190,300
	資本金等	62,673	6,935	42,039	28,439	5,887	10,434	8,979	165,386
	剰余金	12,285	2,587	5,548	1,070	1,336	▲8,008	10,097	24,914
財政健全化法上の資金不足額 (資金収支)		38,862	2,446	14,923	15,803	999	4,593	1,353	78,979



Section 5.

主な財政指標の状況

- 財政健全化法に基づく各指標は、財政の健全性を維持
- 特に実質公債費比率と将来負担比率は、共に良好な水準を維持しており、市場公募発行団体(都道府県)中でも上位の位置付け



ハッ場ダム

利根川の治水対策や首都圏の水利用の安定化のため建設されました（令和2年3月完成）。令和3年からは、ハッ場ダムの放流水を利用した発電も行っています。

財政健全化法に基づく財政指標の推移



- 各指標ともに、財政の健全性において良好な水準を維持

各指標の算定結果

	R4年度	R5年度	R6年度	早期健全化基準
I. 実質赤字比率	該当なし (黒字6.98%)	該当なし (黒字2.23%)	該当なし (黒字1.69%)	3.75%
II. 連結実質赤字比率	該当なし (黒字25.82%)	該当なし (黒字20.04%)	該当なし (黒字19.03%)	8.75%
III. 実質公債費比率	9.4%	9.3%	9.2%	25%
全国順位	第14位	第10位	第9位	
全国平均	10.1%	10.1%	10.1%	
IV. 将来負担比率	144.9%	133.6%	130.0%	400%
全国順位	第15位	第13位	第12位	
全国平均	154.2%	148.7%	144.1%	

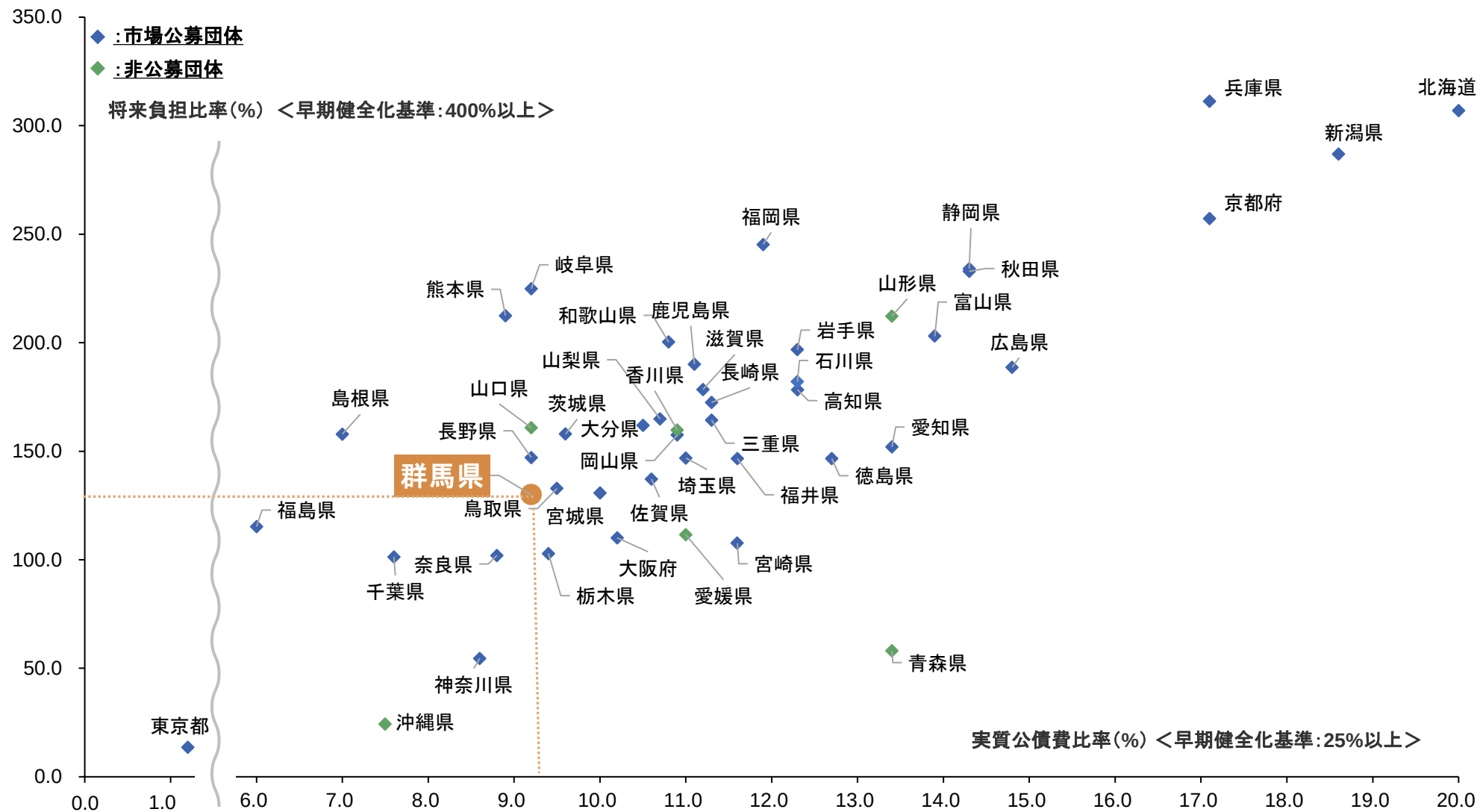
将来負担額の算定結果

項目	金額 (億円)	算定内容
①地方債の現在高	13,244	満期一括償還分を含む地方債の残高
②債務負担行為に基づく支出予定額	5	土地改良事業負担金等
③公営企業の企業債償還への負担見込	210	流域下水道等
④組合等の借入償還に係る負担見込額	該当なし	
⑤退職手当の支給予定額	1,662	R6年度末に全職員が退職した場合の支給予定額
⑥設立法人の負債等に係る負担見込額	11	
うち群馬県住宅供給公社	1	
うち群馬県信用保証協会	10	
A 将来負担額計(①～⑥の計)	15,131	
B 充当可能基金	1,999	減債基金、財調基金等
C 充当可能特定財源	102	公営住宅使用料等
D 交付税算入見込額	7,675	
分子 A - (B + C + D)	5,355	
分母	4,117	標準財政規模から交付税算入された元利償還金を控除

将来負担比率と実質公債費比率(令和5年度決算)



■ 現在及び将来に対する財政健全度は、市場公募発行団体(都道府県)中でも上位の位置付け

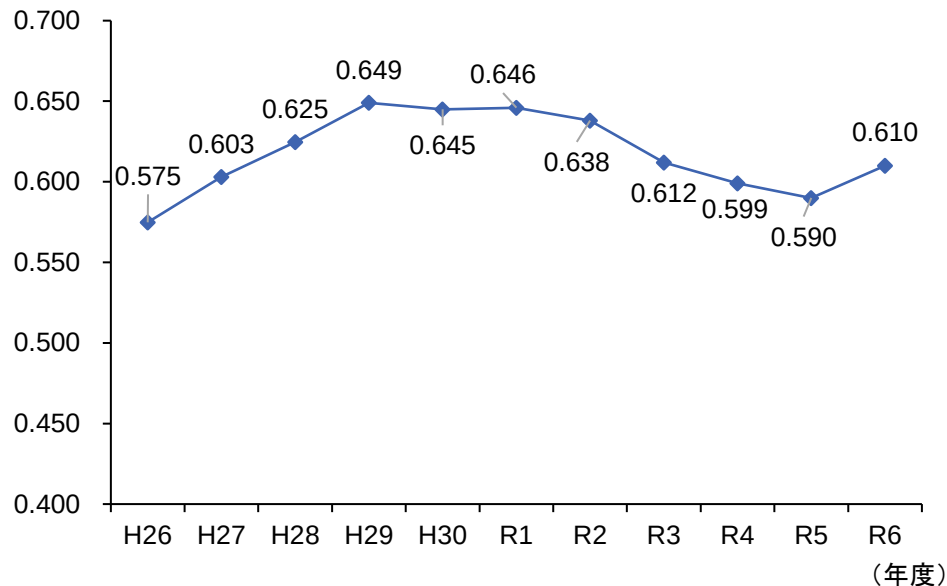


財政指標の推移



財政力指数

- 財政運営の自主性の大きさを示す指数で、財政運営に必要となる一般財源のうち、自前で調達できる県税がどれくらい確保できるかという割合を理論的に求めたもの



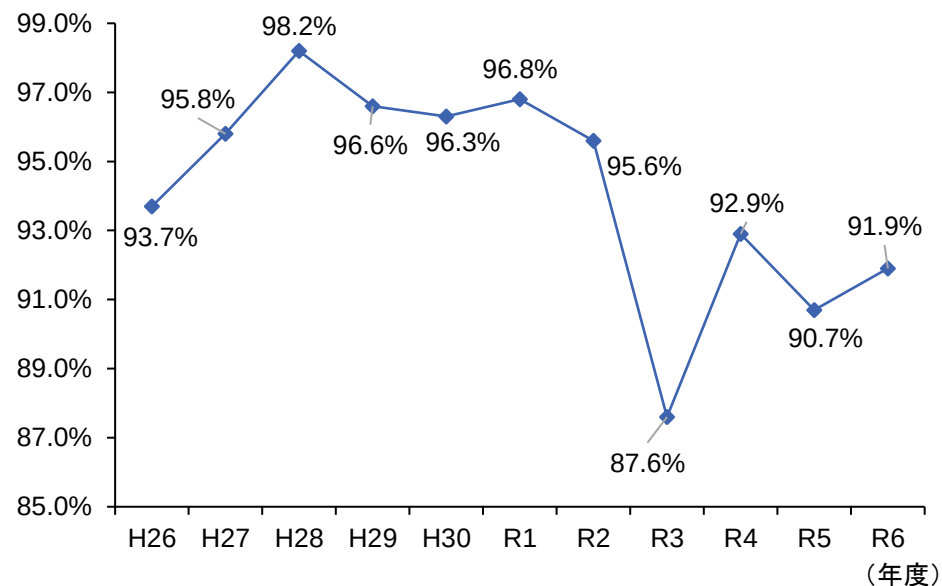
財政力指数

0.610

全国平均 R6 : 0.512% (R5 : 0.491%)

経常収支比率

- 「財政構造の弾力性」を判断するための指標で、地方税や地方交付税など経常的に収入される一般財源のうち、人件費や公債費などの経常的に支出する経費に充当された額の割合



経常収支比率

91.9%

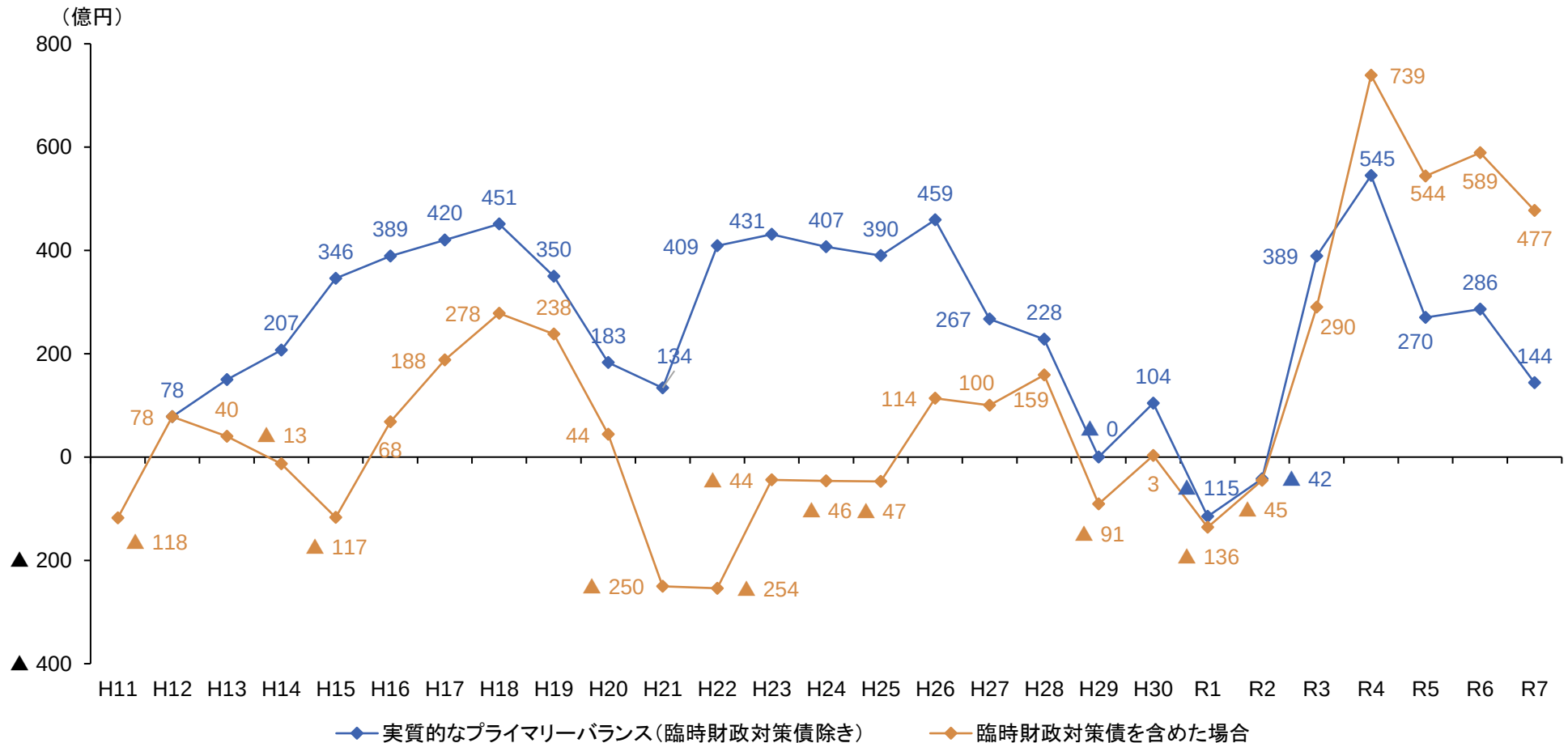
全国平均 R6 : 集計中 (R5 : 92.5%)

プライマリーバランスの推移(決算ベース)



- R元、R2決算では、実質的なプライマリーバランス(臨時財政対策債除き)は、防災減災対策の集中実施やR元年東日本台風の災害復旧事業などにより、赤字となったが、R3年度以降は県債発行の抑制などにより、黒字で推移

一般会計ベース

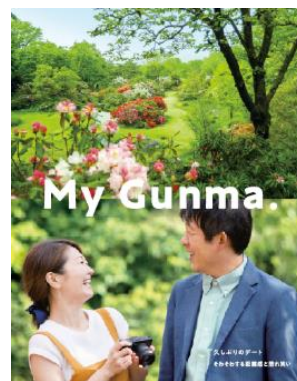


※ R6年度まで決算ベース、R7年度は9月補正後ベース



Section 6.

市場公募債発行計画



赤城自然園
(渋川市)



四万湖
(中之条町)



宝徳寺
(桐生市)



草津温泉
(草津町)

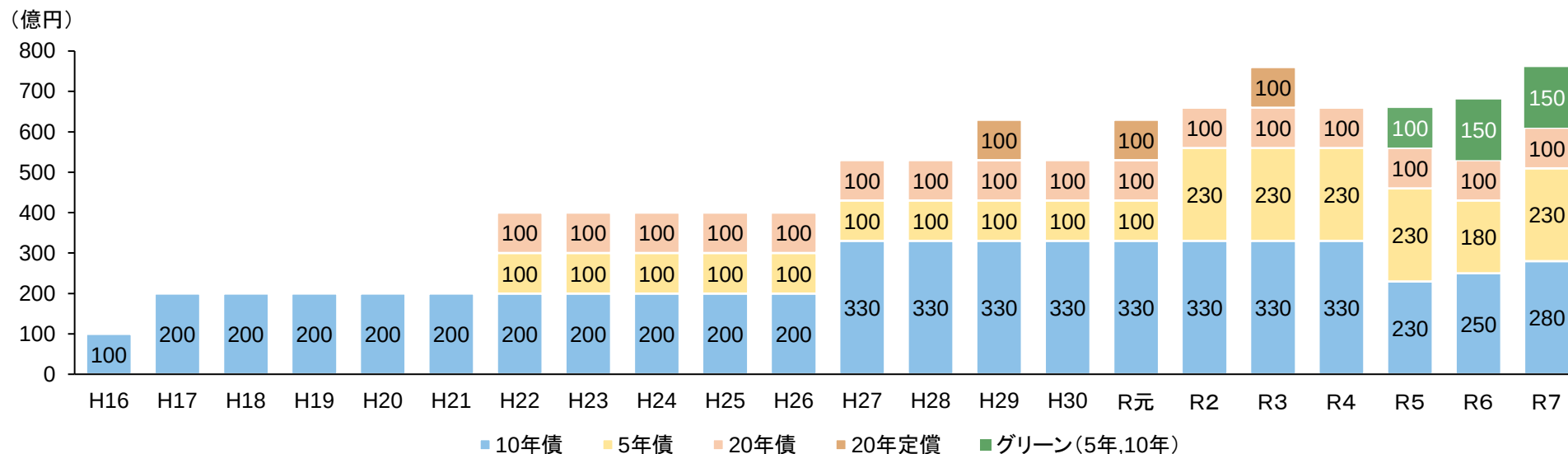
令和7年度市場公募債発行計画



令和7年度市場公募債発行計画

(億円)													
区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
5年債			180					50					230
10年債			180					100					280
20年債			100										100
グリーンボンド				50 (5年) 100 (10年)									150
合計			460	150				150					760

市場公募債発行額の推移





本件に関するお問い合わせ先

群馬県総務部財政課県債係

〒 371-8570 群馬県前橋市大手町1-1-1

TEL

027-226-2096

FAX

027-221-2209

E-mail

marketbond@pref.gunma.lg.jp

HPアドレス

<http://www.pref.gunma.jp/>



- 本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。
- 本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。
- 本資料内のデータは、信頼できるとされる各種データに基づき作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。